

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苗手 一彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	88,508	76,211	198,021
経常利益(百万円)	2,422	1,072	5,032
四半期(当期)純利益(百万円)	1,526	709	2,458
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,413	698	2,402
純資産額(百万円)	21,053	22,136	21,795
総資産額(百万円)	50,392	51,003	54,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	68.14	31.68	109.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	31.58	109.62
自己資本比率(%)	41.8	43.4	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,124	1,306	4,609
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64	173	50
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	170	364	421
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	10,109	10,512	12,359

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.28	8.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第44期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題や円高の長期化の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましても、当第2四半期連結累計期間におきましては、市場を牽引するようなリード商材がなかったこと等により苦戦を強いられました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は762億1千1百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は10億7百万円（同56.5%減）、経常利益は10億7千2百万円（同55.7%減）、四半期純利益は7億9百万円（同53.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります玩具事業は、バンダイの新キャラクター商材で「仮面ライダーウィザード」が好調な滑り出しをしているものの、玩具事業全体では前年同期を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は324億1千万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は8億3千3百万円（同33.3%減）となりました。

映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用した配信等の普及によりパッケージ市場全体が低迷する中、当社グループにおきましても苦戦を強いられました。また、利益面に関しましても、利益率の高い映像製作出資作品や独占販売作品において目立ったヒット作がなかったことにより低調に推移いたしました。

この結果、売上高は207億1千1百万円（前年同期比22.4%減）、セグメント利益は1億7百万円（同68.2%減）となりました。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業におきましては、平成24年7月に携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS LL」の発売があり、一部にヒット商材があったものの、当社グループに関しましては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は131億2千7百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は9千8百万円（同75.8%減）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、玩具自動販売機商材やキッズカードゲーム機で昨年を上回る商材がなかったことにより、前年同期を下回って推移いたしました。また、利益面に関しましても、在庫処分等の発生により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は99億6千2百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は6億5百万円（同38.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて18億4千6百万円減少し、105億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、13億6百万円（前年同期は21億2千4百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額15億9千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億7千3百万円（前年同期は6千4百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6千9百万円および無形固定資産の取得による支出7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億6千4百万円（前年同期は1億7千万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払による支出3億6千3百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、少子化や消費者ニーズの多様化等の影響により、厳しい市場環境で推移しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当連結会計年度より3ヵ年計画の第6次中期経営計画を策定し、基本方針として「エンタテインメント総合商社としての成長と新たな事業領域への挑戦」と掲げました。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

既存事業の継続的な成長
新たな事業領域への挑戦
流通機能の強化・確立

既存事業の継続的な成長とは、独占販売権の獲得やビジネスパートナーとの連携強化により、各事業において中間流通業として更なるシェア拡大を図ってまいります。

新たな事業領域への挑戦とは、デジタルエンタテインメント分野を含めた新規事業分野への積極的な進出や周辺事業分野への拡大などを目指し、更なる成長を図ってまいります。

流通機能の強化・確立とは、システム機能の高度化を図り、既存事業の拡大や新規事業への進出など長期持続的な成長に対応できる機能をつくってまいります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 財政状態の状況についての分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億1千9百万円減少し、510億3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等の流動資産の減少29億5千万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36億5千9百万円減少し、288億6千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金等の流動負債の減少36億7千8百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、221億3千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億4千5百万円によるものであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図り、エンタテインメント総合商社として、各事業の市場シェア拡大を推進するとともに、新規事業分野への進出や、周辺事業分野への拡大を図り、成長・発展の経営基盤の確立を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	24,050,000	24,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	24,050,000	-	2,751	-	2,775

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社パンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,883	24.46
いちごトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,337	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,289	5.36
井平 康彦	大阪府枚方市	763	3.17
河合 洋	東京都墨田区	701	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	676	2.81
河合 加代	東京都墨田区	541	2.25
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	411	1.71
有限会社オリエント	大阪府大阪市城東区東中浜五丁目8番16号	400	1.66
株式会社サンリバー	東京都墨田区向島五丁目31番2号	316	1.31
計	-	13,319	55.38

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、自己株式が1,647千株あります。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月19日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年4月1日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 1,309,800	5.45%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,647,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,334,400	223,344	
単元未満株式	普通株式 67,800		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		223,344	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形二丁目4番5号	1,647,800		1,647,800	6.85
計		1,647,800		1,647,800	6.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,359	10,512
受取手形及び売掛金	1 26,755	1 23,398
たな卸資産	2 6,168	2 8,405
その他	3,055	3,068
貸倒引当金	69	66
流動資産合計	48,269	45,318
固定資産		
有形固定資産	1,392	1,353
無形固定資産		
のれん	539	370
その他	1,176	961
無形固定資産合計	1,715	1,331
投資その他の資産	2,946	2,999
固定資産合計	6,054	5,685
資産合計	54,323	51,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 23,042	1 21,541
未払法人税等	1,605	376
賞与引当金	472	261
その他の引当金	36	40
その他	4,459	3,719
流動負債合計	29,617	25,939
固定負債		
退職給付引当金	1,780	1,828
その他	1,129	1,099
固定負債合計	2,909	2,927
負債合計	32,527	28,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	17,213	17,559
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	21,649	21,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	118
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	128	117
新株予約権	17	22
少数株主持分	1	1
純資産合計	21,795	22,136
負債純資産合計	54,323	51,003

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	88,508	76,211
売上原価	76,634	66,019
売上総利益	11,874	10,192
販売費及び一般管理費	9,557	9,185
営業利益	2,316	1,007
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	16
負ののれん償却額	18	14
その他	71	38
営業外収益合計	111	70
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	0	1
その他	2	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	2,422	1,072
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	5
会員権売却益	1	-
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	31
減損損失	-	13
会員権評価損	0	7
会員権売却損	1	-
災害による損失	29	-
特別損失合計	41	55
税金等調整前四半期純利益	2,384	1,022
法人税、住民税及び事業税	802	371
法人税等調整額	55	59
法人税等合計	857	312
少数株主損益調整前四半期純利益	1,527	710
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,526	709

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,527	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	9
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益合計	113	11
四半期包括利益	1,413	698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,412	698
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,384	1,022
減価償却費	346	323
減損損失	-	13
のれん償却額	150	154
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	5
株式報酬費用	5	5
賞与引当金の増減額(は減少)	78	211
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	48
受取利息及び受取配当金	21	17
支払利息	2	2
固定資産除売却損益(は益)	6	2
投資有価証券売却損益(は益)	0	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	31
会員権評価損	0	7
為替差損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	441	3,357
たな卸資産の増減額(は増加)	444	2,236
仕入債務の増減額(は減少)	1,314	1,501
その他	142	722
小計	3,142	271
利息及び配当金の受取額	21	17
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	1,036	1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,124	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24	69
有形固定資産の売却による収入	32	1
無形固定資産の取得による支出	86	72
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	2	6
その他	16	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	168	363
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	364
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,888	1,846
現金及び現金同等物の期首残高	8,220	12,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,109	10,512

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

当社の連結子会社でありました株式会社ハピネット・エーエムサービスは、清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

連結子会社 6社

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2百万円	2百万円
支払手形	20	16

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	6,149百万円	8,388百万円
貯蔵品	19	16

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当及び役員報酬	3,717百万円	3,741百万円
賞与引当金繰入額	228	217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,109百万円	10,512百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,109	10,512

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(注)平成23年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	252	22.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注)平成23年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	364	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、株式会社ハビネット生誕20周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	252	11.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,092	26,702	16,492	11,220	88,508	-	88,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	34,092	26,702	16,492	11,220	88,508	-	88,508
セグメント利益	1,249	338	404	989	2,981	664	2,316

(注)1. セグメント利益の調整額 664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 664百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,410	20,711	13,127	9,962	76,211	-	76,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	32,410	20,711	13,127	9,962	76,211	-	76,211
セグメント利益	833	107	98	605	1,644	637	1,007

(注)1. セグメント利益の調整額 637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円14銭	31円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,526	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,526	709
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,402	22,402
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	31円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....252百万円
- (2) 1株当たりの金額.....11円25銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ハピネット
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	横倉 光男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宝金 正典	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉 昭夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。